

平成26年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月13日

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ

上場取引所 東

コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 忍

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中村 純一郎

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期第3四半期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期第3四半期	13,444	12.6	893	0.6	965	4.0	513	△1.9
25年4月期第3四半期	11,939	11.1	888	9.0	927	7.8	523	12.8

(注) 包括利益 26年4月期第3四半期 593百万円 (4.2%) 25年4月期第3四半期 569百万円 (11.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期第3四半期	43.60	—
25年4月期第3四半期	44.10	—

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期第3四半期	6,586	4,741	64.1	358.54
25年4月期	6,030	4,186	62.2	318.82

(参考) 自己資本 26年4月期第3四半期 4,222百万円 25年4月期 3,751百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年4月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
26年4月期	—	0.00	—	—	—
26年4月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。平成26年4月期(予想)の期末配当は、当該株式分割を考慮しております。

3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	11.0	1,600	25.9	1,700	24.5	950	26.6	80.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。平成26年4月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年4月期3Q	14,314,800 株	25年4月期	14,314,800 株
② 期末自己株式数	26年4月期3Q	2,538,659 株	25年4月期	2,546,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年4月期3Q	11,776,141 株	25年4月期3Q	11,863,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、円安の影響による輸入食材の実質的な値上がりや原材料価格の上昇により、国内景気を下押しするさまざまなリスクが存在することから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは当期の方針を、「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」に定め活動しております。

当社の目指すFBPとは、個人飲食店経営者様及び飲食企業様を中心に、居抜き物件等の不動産の仲介及び紹介、品質とコストの両立を目指した内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるための[保証金ゼロシステム]を応用したサブリース事業、新開発の満席FAX制度利用の販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援等を行うものであります。FBP化の推進により当社グループの中核事業を、現在の店舗販売事業から、将来的にはFBP事業へと移行し、情報とサービスを提供し、中堅飲食企業の拡大をお手伝いする企業となるため、教育と実績作りに注力いたしております。現在このFBP事業が当社の新たなターゲットである飲食企業のニーズに応えることができ、企業全体の業績を押し上げております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が134億44百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益が8億93百万円（同0.6%増）、経常利益が9億65百万円（同4.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業部門は、個人で飲食業を営む方に対し食器から厨房機器まで安く揃う店舗での接客及び販売を行う「店舗販売事業」、他店舗展開をしている飲食企業に対し不動産物件などの情報提供等を店舗外の活動として行う「FBP事業」、飲食事業者の課題解決や社員教育の実験の場としての飲食店の経営、他社の見本となるような活動を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

店舗販売事業につきましては、店舗における当社のサービス商品の声掛けの徹底と実施、利益率向上のためのプライベートブランド商品（以下：PB商品）の開発と販売、厨房機器の買取強化を中心に行いました。

店舗における当社のサービス商品の声掛けの徹底と実施に関しましては、従前の厨房機器や調理道具の推進販売だけではなく、例えば「満席FAX」のような販促のサービスや「飲食道場」のような飲食店の管理職を育成する目的の研修を商品の提案と共に行っております。不動産情報や資金作りのお手伝いを新規オープンのお客様に提案することで他社との価格競争に巻き込まれず、お客様にはサービスの質を比較して頂き受注に結びついております。さらに客単価の増加やリピーターの増加にもつながっており、会員制度と同様に顧客の囲い込みができております。

PB商品の開発と販売に関しましては、仕入計画が順調に推移していることや、開発によるアイテム数の増加により、PB商品の販売構成比は平成25年10月末と平成26年1月末との比較で11.4%から13.4%へと上昇しております。それに伴い新品商品の粗利率の改善を図ります。

中古厨房機器の買取強化に関しましては、買取センターを中心に売れ筋商品に注力して行いました。飲食店のお客様だけではなく、不動産業者や内装業者、リース業者からの買取、オークションへの参加等を行うことで中古厨房機器の在庫を増やすことにより、3月と4月の繁忙期に向けての販売増を見込んでおります。ただ11月に鹿児島店と大阪淀川店を出店したことにより、費用が前年に比べ増大したこともあり、当事業部の営業利益は減少しております。

店舗販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は65億58百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は5億55百万円（同18.5%減）となっております。

FBP事業につきましては、中堅飲食企業向けの居抜不動産物件の仲介及び内装工事の受注、WebでのPB商品の販売強化、オリジナルPOSシステム『テンポスキューブ』（以下：OPS）の拡販、OPSと計数管理ASP『フードリンク』の連動による、ASP拡販を中心に行いました。

中堅飲食企業向けの居抜不動産物件の仲介及び内装工事の受注は、中堅飲食企業を中心に当社の社長または前社長がトップ営業を行った企業に対して再度当社のFBP担当者が居抜不動産物件、内装工事等の提案を行いました。提案先がトップ営業により当社のことを認知して頂いている企業であるため、決

裁して頂くスピードも速く、当社もそれに合わせて順応性の高い提案を行うことにより成約まで至る件数が増加してまいりました。

WebでのPB商品の販売強化につきましては、PB商品の掲載数を2.5倍にすることにより、販売金額が前月比200%となりました。中でも売れ筋のタオルウォーマーの販売数は順調に販売数を増やしております。OPSの拡販につきましては、デザイン性に優れ、低コストということで、厨房機器を購入しに来店されたお客様にも店頭でのご提案することにより販売数が大幅に増加致しました。また、ASP拡販につきましては、OPSとセットで販売することにより販売数を増加することができました。さらに今までの直販主体での営業から代理店網を広げるということをトライアルで進めており、着々と販売網を広げております。これらはFBP事業の売上高増加に大きく寄与する結果となりました。

FBP事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は36億96百万円(同54.5%増)、営業利益は1億30百万円(同32.7%増)となっております。

飲食事業につきましては、あさくまの子会社のあさくまサクセッションにおきまして、ビュッフェレストランのファーマーズガーデン北戸田店、もつ焼き業態のエビス参経堂店の新規出店を行いました。ファーマーズガーデンは生産者とレストランのコラボレーション、旬の野菜を使った料理のほか、新鮮なネタの寿司をご用意し、若い人から年配の方まで幅広い客層に応えられるビュッフェレストランとなっております。一方もつ焼き業態のえびす参は朝挽きの新鮮なもつを、その日のうちにさばき、新鮮な状態で提供しリーズナブルな価格設定でリピーターを増やしております。また、従来までのメール配信による集客に加えて、新たな売上に対する施策として、ファックスDMの利用を引き続き行っております。また、あさくまにおきましては当第3四半期会計期間の既存店売上高は前年同期比6.2%増、同営業利益は同57.2%増となっております。

飲食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は31億89百万円(同19.3%増)、営業利益は2億30百万円(同72.9%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は65億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は45億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億25百万円増加しました。主因はたな卸資産で4億49百万円、売掛金で69百万円増加しましたが、現金及び預金で2億57百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は20億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億30百万円増加いたしました。主因は建物及び構築物で1億円、のれんで1億36百万円、敷金及び保証金で68百万円、関係会社株式で15百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高17億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2百万円減少いたしました。この主因は、買掛金で1億32百万円の減少があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は1億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4百万円増加いたしました。主因は長期借入金で61百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億54百万円増加し、47億41百万円となりました。これは、利益剰余金で4億62百万円の増加、少数株主持分で84百万円の増加があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画どおり推移しており、平成25年6月10日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831	1,573
受取手形及び売掛金	354	424
たな卸資産	1,873	2,322
繰延税金資産	143	75
その他	113	144
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,314	4,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	407	507
機械装置及び運搬具(純額)	14	21
土地	87	87
その他(純額)	52	50
有形固定資産合計	562	667
無形固定資産		
のれん	80	217
その他	49	57
無形固定資産合計	129	274
投資その他の資産		
投資有価証券	169	173
関係会社株式	207	223
長期貸付金	223	201
敷金及び保証金	525	594
繰延税金資産	0	3
その他	11	12
貸倒引当金	△115	△104
投資その他の資産合計	1,022	1,104
固定資産合計	1,715	2,046
資産合計	6,030	6,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926	793
未払法人税等	132	147
賞与引当金	169	91
製品保証引当金	8	11
その他	572	664
流動負債合計	1,810	1,707
固定負債		
長期借入金	—	61
その他	32	75
固定負債合計	32	137
負債合計	1,843	1,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	475
利益剰余金	3,634	4,097
自己株式	△864	△859
株主資本合計	3,751	4,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	434	519
純資産合計	4,186	4,741
負債純資産合計	6,030	6,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高	11,939	13,444
売上原価	7,168	8,142
売上総利益	4,771	5,302
販売費及び一般管理費	3,883	4,409
営業利益	888	893
営業外収益		
受取利息	7	7
貸倒引当金戻入額	—	12
持分法による投資利益	20	24
その他	17	29
営業外収益合計	46	73
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	4	0
営業外費用合計	6	1
経常利益	927	965
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	1
持分変動利益	5	—
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除却損	0	6
貸倒損失	—	0
その他	—	2
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	932	956
法人税、住民税及び事業税	312	282
法人税等調整額	50	81
法人税等合計	362	363
少数株主損益調整前四半期純利益	569	593
少数株主利益	46	79
四半期純利益	523	513

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	569	593
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	569	593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523	513
少数株主に係る四半期包括利益	46	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,872	2,393	2,674	11,939	—	11,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	70	—	545	△545	—
計	7,347	2,463	2,674	12,485	△545	11,939
セグメント利益	682	98	133	913	△25	888

(注)1.セグメント利益の調整額△25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,558	3,696	3,189	13,444	—	13,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	150	—	955	△955	—
計	7,364	3,846	3,189	14,400	△955	13,444
セグメント利益	555	130	230	916	△23	893

(注)1.セグメント利益の調整額△23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。